

連続立体交差事業の計画的かつ着実な推進について  
(要望書)

平成27年12月

大阪府、大阪市、堺市、  
高石市、寝屋川市、枚方市、  
東大阪市、泉大津市、摂津市、  
南海電気鉄道(株)、京阪電気鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、  
阪急電鉄(株)、西日本旅客鉄道(株)  
大阪商工会議所、大阪商工会議所連合会

## 連続立体交差事業の計画的かつ着実な推進について

大阪が日本の成長エンジンとして、その機能を十分に発揮し、「強い大阪」を実現していくため、また、今後起こりうる大規模災害に備え、広く府民の安全・安心を確保するためにも、強靱な都市を目指して、都市基盤整備の推進に取り組むことが極めて重要です。

とりわけ「連続立体交差事業」は、各自治体と鉄道事業者が協定を締結し、連携して推進するという特殊性を有する事業であり、国の支援のもと実施する、府、市、鉄道事業者の共同事業と言えます。

「連続立体交差事業」には、道路交通の円滑化等に留まらず、沿線の民間投資誘発や関連事業の促進など、まちづくりの進展にも大きな「ストック効果」が期待される一方、本事業の遅延は、鉄道事業者の事業運営上の影響のみならず、特に、工事最盛期の路線や完了間近の路線が多い大阪府域では、府民の安全・安心の確保や地域経済の活性化に対する多大な影響が懸念されます。

事業効果の早期発現に向けて、計画的かつ着実に事業を推進するためには、事業費を安定的に確保していくことが必要不可欠であり、各自治体並びに鉄道事業者においては厳しい財政状況の中においても、所要の事業予算の確保に鋭意努めております。

国におかれては、こうした事情を十分に鑑み、「連続立体交差事業」を計画的かつ着実に推進できる方策を検討するとともに、今後の予算編成等にあたって、所要の措置を講じていただくよう強く要望いたします。

平成27年12月

一、 関係自治体と鉄道事業者が事業費を負担することにより進められている連続立体交差事業の着実な進捗を図るため、国の関係予算枠の確保

一、 連続立体交差事業は、事業費規模も大きく、複数年にわたって計画的かつ安定的に国からの予算支援が必要であり、円滑な実施に支障のないための仕組みの検討

大阪府域の連続立体交差事業一覧

都市名		事業名称	平成 28 年度 事業内容	供用予定年度
大阪府	高石市	南海本線・高師浜線連続立体交差事業 (羽衣駅～高石駅付近)	高架化工事	平成 33 年度
	寝屋川市 枚方市	京阪本線連続立体交差事業 (香里園駅～枚方公園駅付近)	用地買収	平成 40 年度
	東大阪市	近鉄奈良線連続立体交差事業 (若江岩田駅～東花園駅付近)	駅舎工事	平成 31 年度
		大阪外環状線連続立体交差事業 (JR 長瀬駅付近)	用地買収 側道整備	平成 28 年度
	泉大津市	南海本線連続立体交差事業 (松ノ浜駅～泉大津駅付近)	側道整備	平成 29 年度
	摂津市	阪急京都線連続立体交差事業 (摂津市駅付近)	都計資料作成	未定
大阪市		阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業 (淡路駅付近)	高架化工事	平成 36 年度
		J R 東海道線支線地下化事業 (うめきた)	地下化工事	平成 34 年度
堺市		南海本線連続立体交差事業 (諏訪ノ森駅～浜寺公園駅付近)	駅舎工事 仮線整備	平成 36 年度
		南海高野線連続立体交差事業 (浅香山駅～堺東駅付近)	調査設計	未定

大 阪 府 知 事  
大 阪 市 市 長  
堺 市 市 長  
高 石 市 市 長  
寝 屋 川 市 市 長  
枚 方 市 市 長  
東 大 阪 市 市 長  
泉 大 津 市 市 長  
摂 津 市 市 長

南海電気鉄道株式会社  
取締役社長

京阪電気鉄道株式会社  
代表取締役社長  
CEO兼COO執行役員

近畿日本鉄道株式会社  
取締役社長

阪急電鉄株式会社  
代表取締役社長

西日本旅客鉄道株式会社  
代表取締役社長兼執行役員

大阪商工会議所  
会頭代行

大阪商工会議所連合会  
副会長  
副会長  
副会長

松 井 一 郎  
橋 下 徹  
竹 山 身  
阪 口 六  
北 川 夫  
伏 見 隆  
野 田 和  
伊 藤 彦  
森 山 正

遠 北 光 彦

加 藤 好 文

和 田 林 道 宜

中 川 喜 博

真 鍋 精 志

西 村 貞 一

金 田 忠 行  
北 本 明  
岸 脇 介

# 大阪府域の連続立体交差事業箇所図

- 事業完了箇所 22箇所
- 事業中箇所 8箇所
- 旧着工準備箇所 2箇所

【凡例】	
	事業完了箇所
	事業中箇所
	旧着工準備箇所

